



日本の賃金停滞と産業構造変化

新 開 潤 一

要旨 1990年代以降、日本では賃金が上昇していない。本稿では、労働生産性と平均賃金の成長率に対して要因分解を行い、生産性成長が賃金成長をもたらさなくなった要因について分析する。分析結果から、1990年代以降、製造業における生産性の伸び鈍化や、多くのサービス産業でのマイナス成長が、経済全体の労働生産性成長を鈍化させていた。産業間の雇用シフトに関しては、1990年代以降、相対的に生産性の高い産業への雇用シフトが見られなくなった。平均賃金に関しては、2000年代以降、多くの産業で平均賃金が低下しており、さらに相対的に賃金の低い産業への雇用シフトが経済全体の平均賃金を押し下げていた。

Abstract In Japan, wages have not increased since the 1990s. In this paper, we decompose the growth rate of labor productivity and average wages into within effects and reallocation effects, and examine the cause of wage stagnation. Our main results are as follows. Firstly, since the 1990s, the slowdown in manufacturing productivity growth and the decline in service sector productivity have slowed labor productivity growth. Secondly, employment stopped shifting to industries with relatively high productivity, and the positive reallocation effect diminished. Finally, average wages have been declining in many industries since the 2000s, and the employment shift to industries with relatively low wages has lowered the average wages.

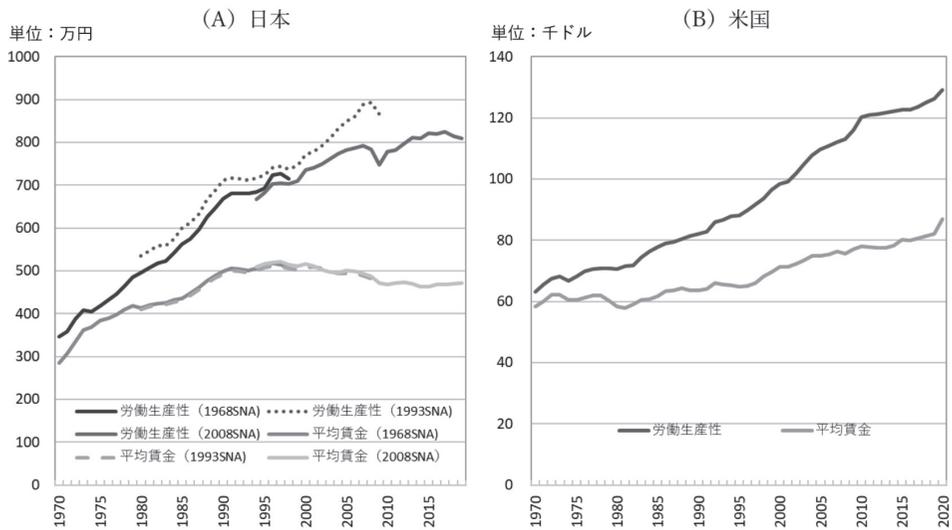
Key words 産業構造変化, 労働生産性, 賃金停滞

原稿受理日 2023年4月12日

1. はじめに

約三十年間、日本では生産性と賃金がほとんど伸びていない。図1は日本と米国における実質労働生産性と実質平均賃金の推移を示している。日本の労働生産性は1990年ごろまでは比較的成長率が高かったが、1990年代に入ると伸びが鈍化した。平均賃金も1990年ごろまでは生産性に合わせて伸びていたが、1990年代に入ると成長が止まり、2000年代以降はむしろ下落している。他方、米国の労働生産性と平均賃金は1980年代ごろから上昇していたが、2010年代に入ると成長が鈍化しているように見える。また日本と米国の両方で、賃金の伸びは生産性の伸びに追いついておらず、生産性と賃金のギャップが拡大していることが読み取れる。

図1：日米の労働生産性と実質平均賃金の推移（1970-2020）



出所：新開（2022）

注：図は、日本と米国における実質労働生産性と実質平均賃金の推移を表している。労働生産性は実質 GDP を就業者数で除した就業者一人当たりの実質 GDP であり、実質平均賃金は CPI で実質化した雇用者報酬を雇用者数で除した雇用者一人当たりの実質雇用者報酬である。

賃金上昇の原動力は生産性の上昇である。労働生産性の上昇は賃金上昇をもたらすが、それは賃金分布のすべての部分に影響することが報告されている (Stansbury and Summers 2019, Greenspan et al. 2021)。しかし近年、多くの国で生産性の上昇に対して賃金

の上昇が追い付いておらず、生産性と賃金とのリンケージが弱体化していることが指摘されている（OECD 2018）⁽¹⁾。生産性に対する賃金の反応度は各国で大きく異なっており、一部の国では非常に低くなっている（Bivens and Mishel 2015, Lazear 2019）。

日本に関しては、新開（2022）が産業別に労働生産性と平均賃金との関係を分析し、非正規雇用増加という雇用者の構成比変化の効果が働き、労働生産性が上昇していても平均賃金が下落していたことを明らかにしている⁽²⁾。ただし、構成比変化の効果を取り除くために正規雇用と非正規雇用を分けて分析しても、2000年代以降、労働生産性の上昇が必ずしも実質賃金に結び付いていないことも報告している。なぜ日本では、ほかの国と比べて、生産性と賃金との関係が非常に弱くなったのだろうか。

本稿では、労働生産性と平均賃金に関して、産業構造変化の枠組みから分析を行い、生産性と賃金とのリンケージが弱体化した要因を検証する。それにより、生産性と賃金とのリンケージを回復させ、賃金成長を達成するために必要な政策を考察することが本稿の目的である。本稿では、日本と米国に対して、まず労働生産性と平均賃金の成長率を、雇用シェアをウェイトとした各産業の成長率の加重和である産業内効果と産業間の雇用シフトによる再配分効果に分解する。さらに、2つの効果に対する各産業の寄与をそれぞれ計算することで、日本の生産性や賃金の成長鈍化がどのような形で生じていたのかを明らかにする。比較のために、米国にも同じ分析を実施している。

産業構造変化のアプローチは2つの意味で重要である。まず生産性成長に対する影響として、産業間の雇用シフトは経済全体の生産性水準に影響を及ぼすためである。通常、生産性の水準は産業ごとに異なっており、相対的に生産性の水準が高い産業と低い産業がある。雇用が低生産性産業（高生産性産業）から高生産性産業（低生産性産業）にシフトすると、労働者一人当たりの生産性が上昇（低下）するため、経済全体の生産性水準が拡大（縮小）する。McMillan and Rodrik（2011）は、経済が高成長する期間では、雇用は農業などの伝統的な低生産性産業から製造業などの近代的な高生産性産業に移動するため、経済全体の生産性を押し上げることを明らかにしている。また、Kohsaka and Shinkai（2015）は日本の高度経済成長期に大きな再配分効果があったことを報告している。

もうひとつは、産業間の雇用シフトが経済全体の成長率に影響を及ぼすためである。通

(1) 賃金停滞による労働分配率低下の要因としては、資本財価格の低下による資本集約度の上昇やグローバル化による競争の激化、スーパースター企業によるマークアップ上昇などが指摘されている（Schwellnus et al. 2017, Schwellnus et al. 2018）。

(2) 相対的に賃金の低い非正規雇用の割合が増加すると、労働者一人当たりの賃金（平均賃金）は低下する。玄田（2017）は2000年代以降の急速な非正規雇用の割合増加が経済全体の賃金を押し下げたことを報告している。

常、生産性の成長率は産業ごとに異なっており、資本集約的な製造業は成長率が高く、労働集約的なサービス部門は成長率が低い傾向がある。産業間の雇用シフトにより高成長産業の雇用シェアが拡大すると経済全体の生産性成長が引き上げられ、逆に低成長産業の雇用シェアが拡大すると経済全体の生産性成長が引き下げられる。Baumol (1967) は経済のサービス化により、資本集約的で成長率の高い製造業から労働集約的で成長率の低いサービス部門に雇用がシフトすると、経済全体の生産性成長が低下すると指摘している。

他方で、産業構造変化が賃金成長にとってどの程度重要なのかは明確ではない。通常、産業間で賃金格差が存在すると、雇用は賃金の高い産業に移動すると考えられる。また、高成長部門で生産性の上昇により賃金が上昇すると、雇用は賃金の高い産業に移動するため、サービス部門も賃金を引き上げる可能性がある。産業構造変化は、産業間で賃金の水準や成長率に格差が存在しない場合は賃金成長に影響しないが、産業間で賃金の水準や成長率に格差が存在する場合は賃金成長に影響を及ぼす。そのため、本稿では産業構造変化の影響を明らかにするため、労働生産性だけでなく、平均賃金にも同じ分析を実施する。

本稿の分析結果をまとめると、日本では1990年代に生産性成長率が大きく低下したが、それは産業内効果の低下とほぼ連動しており、生産性停滞の根本的な要因は各産業での成長率鈍化であった。産業別に見ると、経済を牽引してきた製造業の成長率が鈍化しており、さらに多くのサービス産業で生産性が低下していた。また、1990年代以降、雇用は相対的に生産性の高い産業へ移動しなくなり、プラスの再配分効果が見られなくなった。

同様に、日本では1990年代以降、平均賃金の成長率も低下したが、やはり産業内効果の低下と連動しており、各産業での平均賃金の伸び鈍化が主な要因であった。産業別で見ると、ほぼすべての産業で平均賃金が低下していた。また、雇用は相対的に賃金の低い産業に移動する傾向が見られ、再配分効果は1970年代から2010年代にかけてすべての期間を通じてマイナスであった。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、使用するデータと要因分解の手法を説明する。第3節で労働生産性に対する要因分解と各産業の寄与度分析の結果を、第4節で平均賃金に対する要因分解と各産業の寄与度分析の結果を述べる。最後は結論である。

2. 分析手法

本稿では、労働生産性と平均賃金に対して要因分解を実施する。ここでは、データと要因分解の手法について説明する。

データ

まず労働生産性に関しては、産業ごとの実質付加価値を就業者数で割った就業者一人当たりの実質付加価値を使用する。平均賃金は、雇用者報酬をCPIで実質化し、雇用者数で割った雇用者一人当たりの実質雇用者報酬を使用する。米国に関しても、基本的に同じ計算を行っている。労働生産性の計算には従事者数（person engaged）を、平均賃金の計算にはフルタイム相当の雇用者数（Full-time equivalent employee）を使用している。

要因分解を実施するために雇用シェアを計算する必要があるが、労働生産性の分析では就業者数を、平均賃金では雇用者数をそれぞれ使用している。違いは、就業者は自営業者を含み、雇用者は含まないことである。平均賃金の分析に雇用者数を使用する理由は、自営業者の所得が企業の利潤から分離できないためである。自営業者の収入は混合所得として「営業余剰・混合所得」に含まれており、自営業者の労働による対価と企業の利潤を区別できない。平均賃金の計算に営業余剰・混合所得を含めると、企業利潤の変動の影響により雇用者の賃金を正確に把握できなくなるため、本稿では、平均賃金の計算に雇用者報酬だけを使用し、雇用シェアには雇用者数を使用する。米国に関しても平均賃金の計算には自営業者を含まない雇用者報酬（Compensation）を使用している。

付加価値は固定資本減耗を含んだグロスの付加価値である。生産性と平均賃金とのリンケージに関する研究では、固定資本減耗の増加トレンドの影響を取り除くために、固定資本減耗を含まないネットの付加価値を使用する必要がある。また、実質化に関しても、異なる物価指数からの影響をなくすために、たとえばGDPデフレーターなど共通の物価指数で実質化している。しかし、本稿では生産性と平均賃金との直接的なリンケージを分析しないため、固定資本減耗を含む付加価値をGDPデフレーターで実質化し、平均賃金は労働者の購買力を正確に反映するようCPIで実質化した。

実質付加価値、雇用者報酬、就業者、雇用者数に関して、日本のデータは内閣府の国民経済計算（GDP統計）から、米国のデータは米国経済分析局から取得した。また、実質化に使用したCPIは、日本のデータは総務省統計局から、米国のデータは労働統計局から取得している。データの詳細は表1にまとめている。

分析期間は、日本は1970年から2019年、米国は2001年から2020年である。要因分解は10年単位で行う。日本は1970年代（1970年～1979年）、1980年代（1980年～1989年）、1990年代（1990年～1999年）、2000年代（2000年～2009年）、2010年代（2010年～2019年）の5つの期間、米国は2000年代（2001年～2010年）、2010年代（2011年～2020年）の2つの期間で分析する。日本のSNAデータは、基準の変更により水準や産業分類が変化する。その

表1：データの情報

変数名	出所
1) 日本	
就業者数	内閣府：国民経済計算（GDP 統計）
雇用者数	
実質付加価値	
雇用者報酬	
消費者物価指数	
2) 米国	
Value added	U.S. Bureau of Economic Analysis
Compensation	
Person engaged	
Full-time equivalent employee	
CPI for All Urban Consumers	U.S. Bureau of Labor Statistics

ため、1970年代の分析には平成2年基準（1968SNA）のデータを、1980年代と1990年代の分析には平成12年基準（1993SNA）のデータを、2000年代と2010年代の分析には平成27年基準（2008SNA）のデータを使用する。米国の2000年以前のデータは産業分類が異なっており、労働生産性や平均賃金を計算できない。そのため、分析には2001年以降のデータだけを使用する。

要因分解

本稿の要因分解の手法は McMillan and Rodrik（2011）に従っている。

$$\Delta Y_i = \sum_{i=n} \theta_{i,t-k} \Delta y_{i,t} + \sum_{i=n} y_{i,t} \Delta \theta_{i,t}$$

Y_i と $y_{i,t}$ はそれぞれ経済全体または i 産業の労働生産性および平均賃金である。 $\theta_{i,t}$ は産業 i の雇用シェアであり、就業者数と雇用者数でそれぞれ計算される。 Δ は期間 $t-k$ から期間 t における生産性や雇用シェアの変化である。

第1項は雇用シェアをウェイトとした各産業の生産性成長または賃金成長の加重和である。第2項は雇用の産業間シフトによる生産性水準または賃金水準への影響を捉えている。本稿では、これらをそれぞれ産業内効果と、再配分効果と呼ぶ。

再配分効果は、雇用が相対的に生産性の低い産業から生産性の高い産業にシフトすると値はプラスとなり、経済全体の生産性水準を押し上げていたことを意味する。逆に、雇用が相対的に生産性の高い産業から生産性の低い産業にシフトすると値はマイナスとなり、経済全体の生産性水準を押し下げていることを意味する。平均賃金の場合も同様である。

3. 労働生産性の要因分解

本節では、まず労働生産性に対する要因分解の結果を見る。表2は、日本と米国における経済全体の労働生産性の年平均成長率を、産業内効果と再配分効果に分解した結果を示している。日本の結果を見ると、経済全体の労働生産性成長率は1970年代で4.15%、1980年代では若干低下するがそれでも2.82%と、比較的高かった。産業内効果は1970年代で3.10%、1980年代で2.24%であり、成長率の約4分の3を説明していた。再配分効果も1970年代で1.05%、1980年代で0.58%と効果はプラスであり、脱工業化が始まっても雇用は相対的に生産性の高い産業に移動しており、経済全体の生産性を押し上げていた。

表2：労働生産性成長の要因分解

	経済全体の 労働生産性成長率	産業内効果	再配分効果
1) 日本			
1970年代	4.15	3.10	1.05
1980年代	2.82	2.24	0.58
1990年代	0.70	0.69	0.02
2000年代	0.02	0.14	-0.11
2010年代	0.30	0.19	0.11
2) 米国			
2000年代	1.91	2.33	-0.42
2010年代	0.68	0.75	-0.07

出所：筆者による計算。

注：表は、日本と米国における10年ごとの労働生産性の年平均成長率を、雇用シェアをウェイトとした各産業の労働生産性成長率の加重和である産業内効果と産業間の雇用シフトによる再配分効果に分解した結果を表している。労働生産性は就業者一人当たりの付加価値である。雇用シェアの計算には、日本は就業者数を、米国は従事者数を使用している。日本のデータに関して、1970年代の分析には平成2年基準（1968SNA）のデータを、1980年代と1990年代の分析には平成12年基準（1993SNA）のデータを、2000年代と2010年代の分析には平成27年基準（2008SNA）のデータを使用している。

しかし、1990年代に入ると、経済全体の生産性成長率は1990年代で0.70%、2000年代で0.02%、2010年代で0.30%と、それ以前と比べて大きく下落した。また、産業内効果も1990年代で0.69%、2000年代で0.14%、2010年代で0.19%と大きく低下していた。再配分効果も1990年代で0.02%、2000年代で-0.11%、2010年代で0.11%と縮小していた。特に2000年代の再配分効果はマイナスであり、雇用は相対的に生産性水準の低い産業へ移動していた。

1990年代以降、日本では経済全体の労働生産性成長率が大幅に低下したが、その動きは産業内効果の低下と連動しており、各産業で生産性成長が鈍化したことが成長率低下の主な要因だと考えられる。産業間の再配分効果も1990年代以降、プラスの効果がほぼなくなり、生産性を拡大させる効果を失っていた。

米国の結果を見ると、米国でも2000年代から2010年代にかけて、生産性成長の鈍化が見られた。経済全体の成長率は、2000年代で1.91%と比較的高かったが、2010年代に入ると0.68%に低下した。同時に産業内効果も2.33%から0.75%に低下しており、経済全体の生産性成長と産業内効果が連動していた。そのため、日本と同様に、各産業での生産性成長の鈍化が経済全体の成長率を押し下げた要因だと考えられる。ただ日本と異なり、世界金融危機の影響があった2000年代においても米国では比較的大きな生産性成長が見られた。再配分効果は、2000年代で-0.42%、2010年代で-0.07%とマイナスであり、2000年代以降は相対的に生産性の高い産業から低い産業への雇用シフトが生じていた。

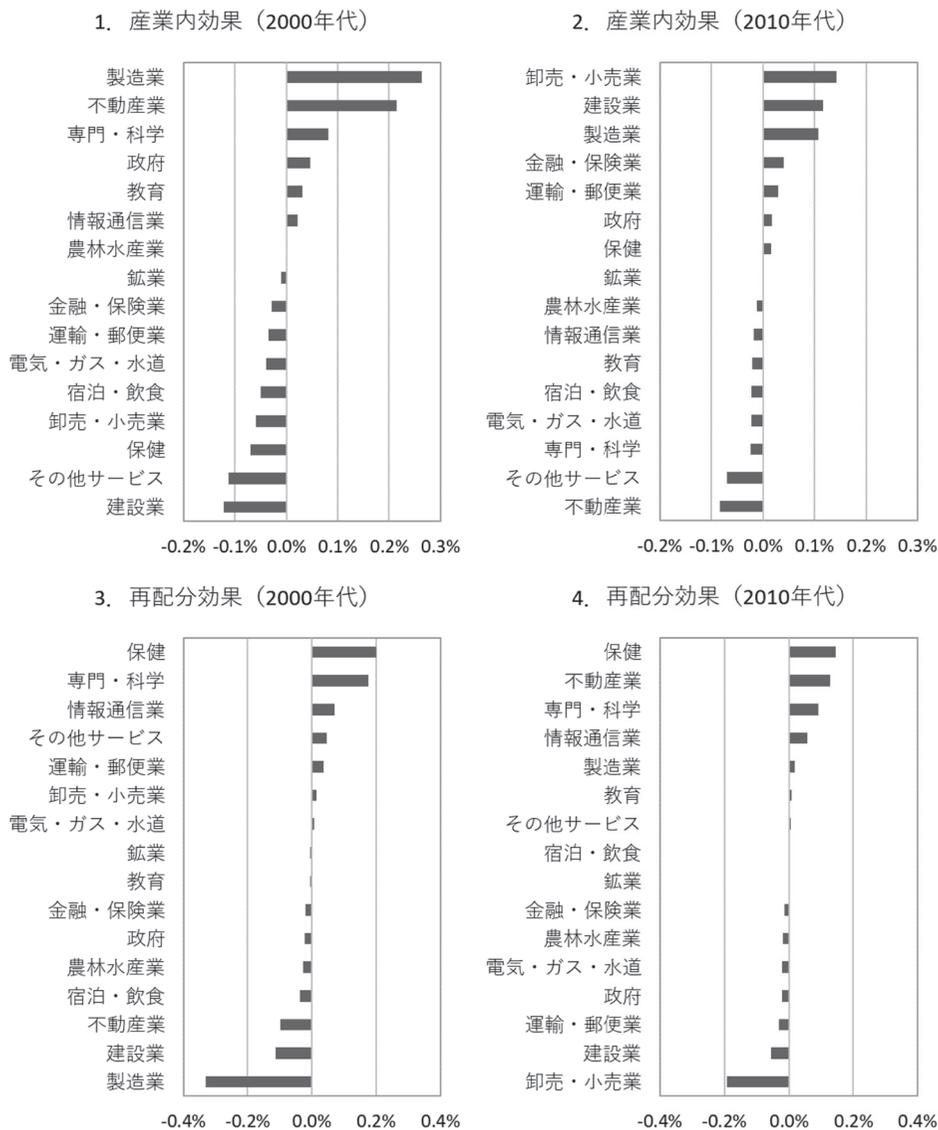
要因分解の結果をまとめると、日本では1990年代に、米国では2010年代に、生産性成長率が大きく低下したが、日米ともに産業内効果の低下とほぼ連動しており、生産性停滞の根本的な要因は各産業での成長率鈍化であった。また、日本では1990年代以降にプラスの再配分効果が見られなくなった。米国では2000年代に比較的大きなマイナスの再配分効果が見られた。

次に、産業内効果と再配分効果に対する各産業の寄与を計算することで、日米の生産性停滞にどのような特徴が見られるのかを分析する。図2は、日本の産業内効果と再配分効果に対する各産業の寄与を示している。ここでは米国との比較のために2000年代と2010年代の結果のみ表示している。

まず、2000年代における産業内効果への各産業の寄与を見ると、製造業、不動産業、専門・科学においては生産性が上昇しており、比較的高い生産性成長への貢献が見られた。しかし、建設業、その他サービス、卸売・小売、保健、宿泊・飲食などでは生産性が低下しており、生産性に対してマイナスに貢献していた。2010年代は、2000年代と似た傾向が見られたが、全体的に各産業の寄与が縮小していた。2000年代も2010年代も、一部の産業でプラスの貢献が見られたが、それを他の産業のマイナスの貢献が打ち消しており、結果として生産性はほとんど成長しなかった。

再配分効果への寄与を見ると、2000年代では、保健、専門・科学、情報通信業などで雇用シェアが拡大しており、プラスの寄与が見られた。しかし、雇用シェアが減少していた製造業や建設業では寄与はマイナスであり、特に製造業の寄与は大きく、再配分効果を押し

図2：労働生産性成長に対する各産業の寄与（日本）



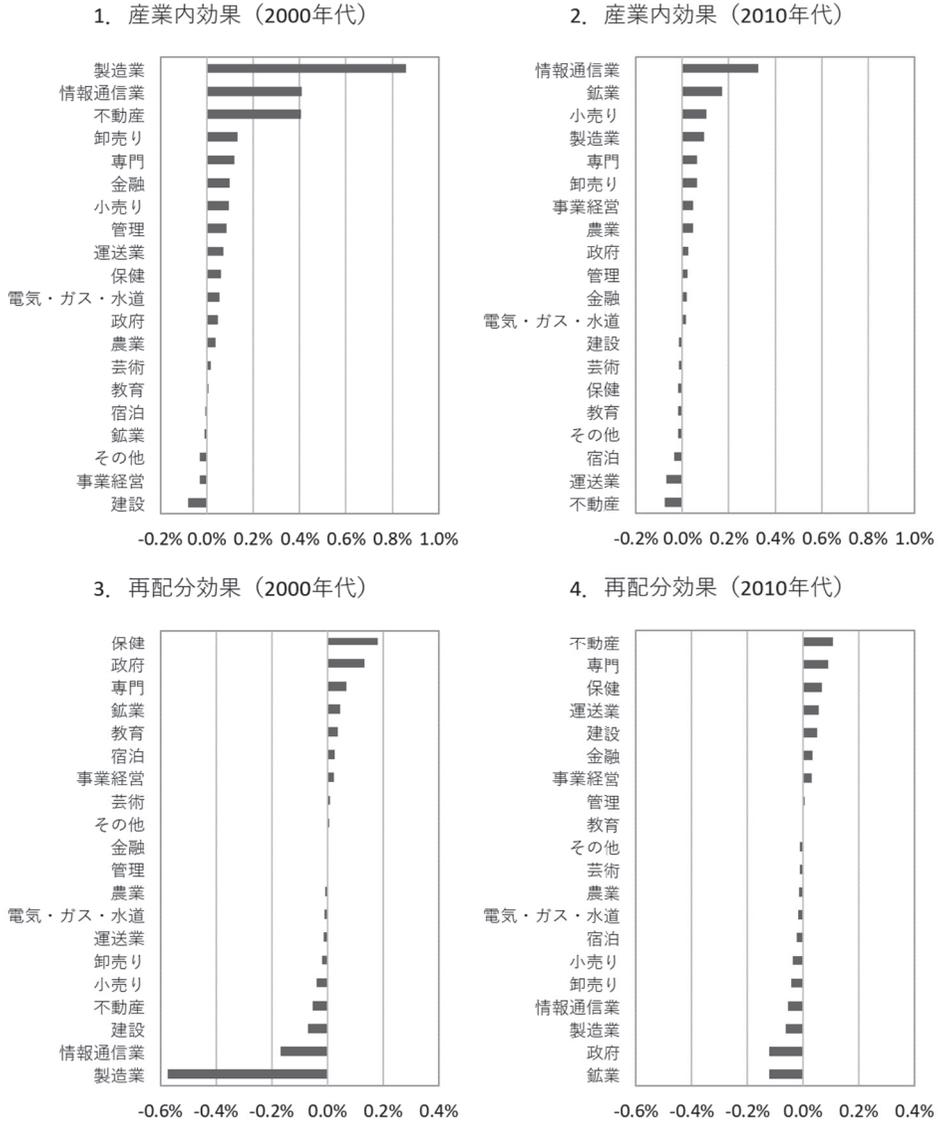
出所：筆者による計算。

注：図は、日本の労働生産性成長に対する産業内効果と再配分効果における各産業の寄与を示している。産業内効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに生産性成長率と雇用シェア（ $t-k$ ）と相対生産性（ $t-k$ ）を掛けて計算している。また再配分効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに雇用シェアの変化と相対生産性（ t ）と経済全体の生産性成長を掛けて計算している。

し下げている。2010年代も2000年代と同じ傾向が見られたが、雇用シェアの変化が小さくなり、各産業の寄与は縮小していた。

次に、米国の結果を見ると（図3）、産業内効果に関しては、2000年代に製造業、情報

図3：労働生産性成長に対する各産業の寄与（米国）



出所：筆者による計算。

注：図は、米国の労働生産性成長に対する産業内効果と再配分効果における各産業の寄与を示している。産業内効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに生産性成長率と雇用シェア（ $t-k$ ）と相対生産性（ $t-k$ ）を掛けて計算している。また再配分効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに雇用シェアの変化と相対生産性（ t ）と経済全体の生産性成長を掛けて計算している。

通信業、不動産業で生産性成長率が高く、寄与が非常に大きかった。建設業、事業経営など一部に生産性が低下している産業も見られたが、その寄与は小さかった。2010年代では、2000年代の高成長産業の寄与が小さくなり、産業内効果は小さくなった。米国でも、

2010年代に入ると生産性成長を牽引する産業が見られなくなり、経済全体の労働生産性成長の低下につながっていた。

再配分効果では、2000年代に雇用シェアが拡大した保健、政府、専門などでプラスの寄与が見られた。他方、雇用シェアが縮小した製造業、情報通信業、建設業ではマイナスの寄与が見られ、特に製造業ではマイナスの寄与が非常に大きかった。そのため、再配分効果は -0.42% と大きくなった。2010年代は、2000年代と比べると、どの産業も寄与が小さくなっていた。

以上の結果から、日本の生産性停滞に関して2つの特徴が見られた。ひとつは製造業における生産性成長の鈍化である。ここでは掲載していないが、日本では1970年代や1980年代では製造業の寄与が非常に大きかった。たとえば製造業における労働生産性の成長率は1970年代で 5.71% 、1980年代で 3.16% と高かった⁽³⁾。しかし、1990年代以降、製造業の生産性の伸びは鈍化し、2010年代には成長率は 0.51% まで低下している。米国でも2000年代に製造業の成長率が 7.2% と高かったが、2010年代には 0.78% まで低下した⁽⁴⁾。

もうひとつは生産性成長の足を引っ張る産業の存在である。日本では、2000年代も2010年代も、多くのサービス産業で生産性が下落しており、これらの産業のマイナスの寄与が製造業などのプラスの寄与を相殺していた。米国でも2010年代には複数の産業で生産性の低下が見られるが、日本と異なり、必ずしもすべてのサービス産業で下落したわけではなかった。

4. 平均賃金の要因分解

次に、平均賃金に対する要因分解の結果を見る。表3は、日本と米国における実質平均賃金の年平均成長率を、産業内効果と再配分効果に分解した結果を示している。経済全体の平均賃金の成長率は1970年代で 4.67% 、1980年代で 1.76% と比較的高かったが、1990年代は 0.19% 、2000年代は -0.85% 、2010年代は 0.07% となり、1990年代以降賃金の伸びは大きく低下した。

産業内効果も、経済全体の平均賃金とほぼ連動しており、1970年代で 4.76% 、1980年代で 1.95% と比較的高く、1990年代は 0.37% 、2000年代は -0.71% 、2010年代は 0.17% となり、

(3) 製造業の雇用シェアは1970年代で約 26% 、1980年代で約 23% と非常に高く、産業内効果への寄与はそれぞれ 1.47% と 0.69% であった。

(4) 米国では製造業の雇用シェアが2000年時点で約 12% と低かったが、産業内効果への寄与は 0.86% であった。

1990年代以降は伸びが大きく低下した。このように、1990年代以降の平均賃金の大幅な伸び鈍化は各産業の賃金の伸び鈍化が主な要因だと考えられる。

他方、再配分効果は、労働生産性の結果と異なっていた。労働生産性の分析では、2000年代を除いて、再配分効果はプラスであり、生産性の高い産業への雇用シフトが見られた。しかし、平均賃金の分析では1970年代から2010年代まですべての期間を通じて効果はマイナスであった。平均賃金の分析には雇用データに自営業者を含んでいないため、雇用シフトをすべて捉えているわけではないが、雇用に限定した分析では、雇用は相対的に賃金の高い産業から低い産業へ移動していた。再配分効果の大きさはおよそ -0.10% ～ -0.20% であり、日本では低賃金産業への雇用シフトが経済全体の賃金成長を押し下げていた。

表3：平均賃金成長の要因分解（雇業者報酬）

	経済全体の 平均賃金成長率	産業内効果	再配分効果
1) 日本			
1970年代	4.67	4.76	-0.08
1980年代	1.76	1.95	-0.19
1990年代	0.19	0.37	-0.17
2000年代	-0.85	-0.71	-0.14
2010年代	0.07	0.17	-0.10
2) 米国			
2000年代	0.94	1.00	-0.06
2010年代	1.20	1.15	0.04

出所：筆者による推計。

注：表は、日本と米国における10年ごとの実質平均賃金の年平均成長率を、雇用シェアをウェイトとした各産業の賃金成長率の加重和である産業内効果と産業間の雇用シフトによる再配分効果に分解した結果を表している。平均賃金は雇業者一人当たりの雇業者報酬である。雇用シェアの計算には、日本は雇業者数、米国はフルタイム相当の雇業者数を使用している。日本のデータに関して、1970年代の分析には平成2年基準（1968SNA）のデータを、1980年代と1990年代の分析には平成12年基準（1993SNA）のデータを、2000年代と2010年代の分析には平成27年基準（2008SNA）のデータを使用している。

他方、米国の結果を見ると、米国では経済全体の成長率も産業内効果も両期間を通じて1%程度で安定的であった。賃金の成長率は産業内効果とほぼ等しく、産業内効果が賃金成長をほとんど説明していた。他方で、再配分効果は2000年代で -0.06% 、2010年代で 0.04% と小さく、日本と異なり、雇用は相対的に賃金の低い産業に移動するという傾向は見られなかった。

米国では2000年代と2010年代ともに賃金成長率は約1%で安定的であったが、日本では1990年代以降賃金成長は停滞していた。特に2000年代では平均賃金は下落していた。賃金停滞の主な要因は産業内効果であり、各産業の平均賃金の伸び鈍化が影響していた。また、再配分効果はすべての期間を通じてマイナスであり、日本では雇用が相対的に賃金の低い産業に移動する傾向が見られた。

次に、産業内効果と再配分効果に対する各産業の寄与を計算することで、日本の賃金停滞の特徴を分析する。図4は、日本の産業内効果と再配分効果に対する各産業の寄与を示している。

まず、産業内効果に対する各産業の寄与を見ると、2000年代では、政府と不動産業でしか賃金が伸びておらず、残りすべての産業で平均賃金が低下していた。2010年代は、製造業、不動産業、専門・科学など一部の産業で賃金が伸びていたが、やはり半分以上の産業で平均賃金が下落していた。

再配分効果への寄与を見ると、2000年代に雇用シェアが拡大した保健、政府、専門・科学などで寄与がプラスであったが、製造業と建設業におけるマイナスの寄与が大きく、再配分効果はマイナスであった。2000年代と比べると、2010年代における各産業の寄与は小さくなったが、再配分効果はマイナスのままであった。

次に、米国における産業内効果への各産業の寄与を見ると（図5）、上昇率は産業ごとに異なるが、2000年代と2010年代の両期間ともすべての産業で平均賃金が増加していた。2000年代は政府、製造業、保健などで比較的平均賃金の上昇率が大きく、2010年代は政府、情報通信業、専門、金融で比較的大きかった。

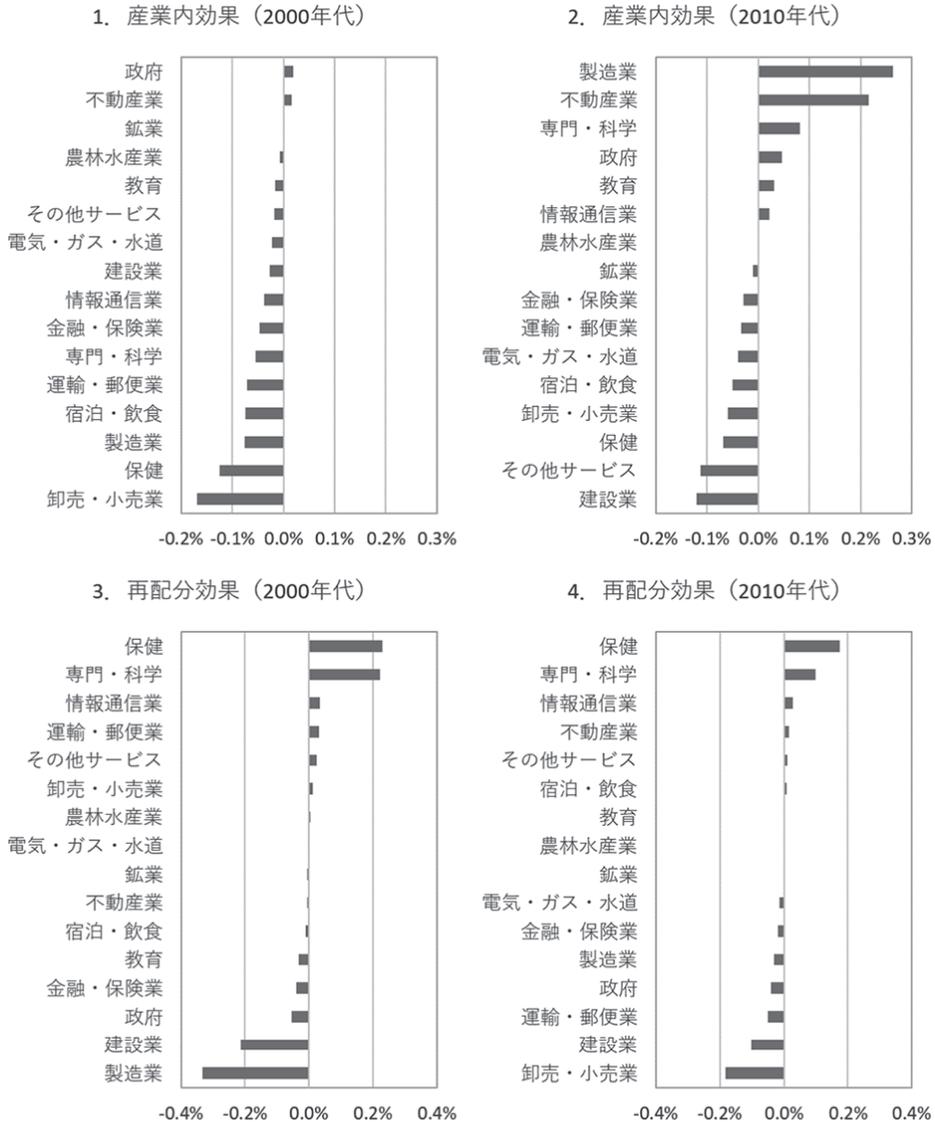
再配分効果への各産業の寄与を見ると、2000年代では雇用シェアが拡大した保健、政府、専門などでプラスの寄与が見られたが、製造業で大きなマイナスの寄与があり、再配分効果はわずかにマイナスであった。2010年代は、2000年代と比べて、各産業の寄与は小さくなっていった。

以上の結果から、日本では2000年代にほぼすべての産業で平均賃金が低下していたことがわかる。また2010年代でも、約半分の産業で平均賃金が下落していた。

2000年代以降に平均賃金が下落していたのは、非正規雇用拡大の影響だと考えられる。正規雇用と比べて賃金水準が低い非正規雇用の割合が増加すると、雇業者一人当たりの雇業者報酬である平均賃金は下落する。2000年頃から非正規雇用の数が急増したが、それにより正規雇用と非正規雇用との構成比が変化して、平均賃金を押し下げたと思われる。

また、日本では、マイナスの再配分効果が分析したすべての期間で存在しており、相対

図4：平均賃金成長に対する各産業の寄与（日本）

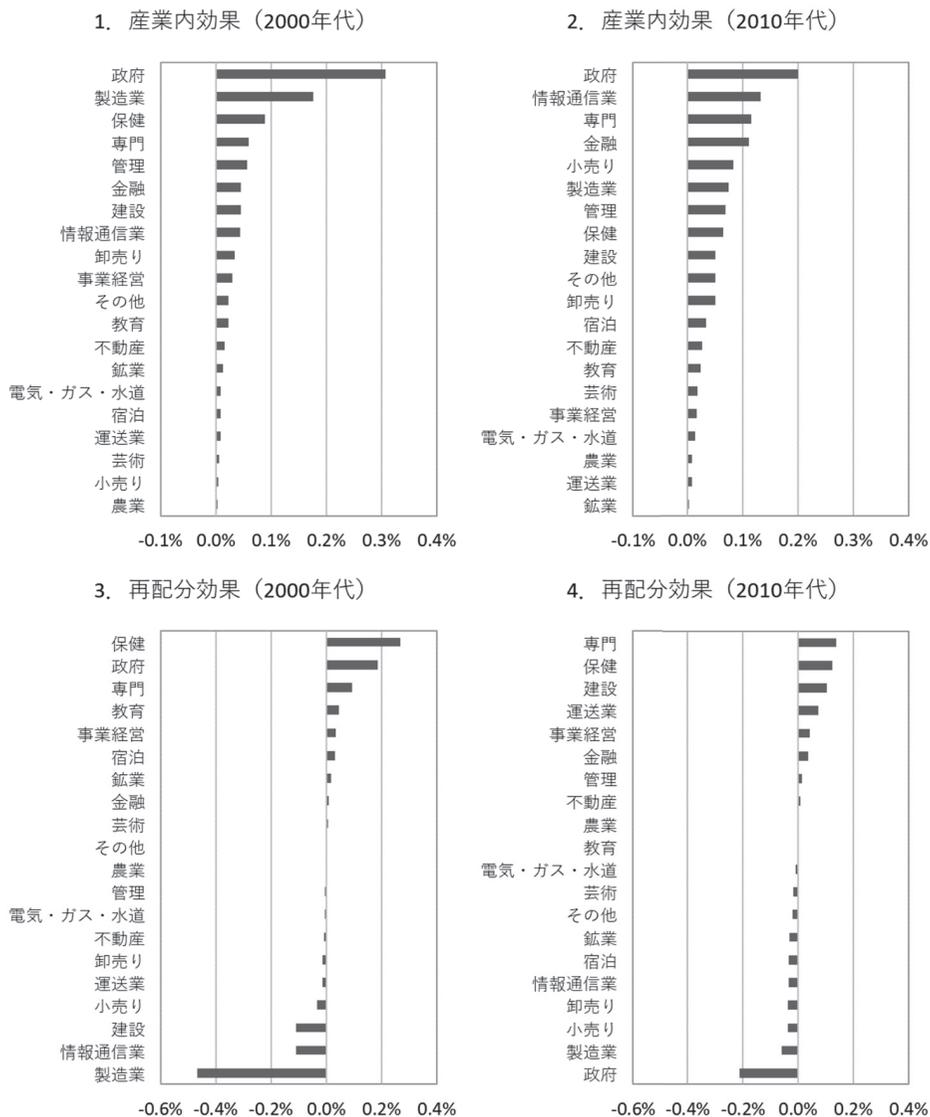


出所：筆者による計算。

注：図は、日本の平均賃金成長に対する産業内効果と再配分効果における各産業の寄与を示している。産業内効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに平均賃金成長率と雇用シェア（ $t-k$ ）と相対賃金（ $t-k$ ）を掛けて計算している。また再配分効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに雇用シェアの変化と相対賃金（ t ）と経済全体の賃金成長を掛けて計算している。

的に賃金の低い産業へ雇用がシフトする傾向が見られた。産業構造変化と産業間の賃金格差との関係は明らかではないが、少なくとも人々は賃金の低い産業に移動しようとするインセンティブはないはずである。なぜ日本では非正規雇用が拡大する前から、相対的に賃

図5：平均賃金成長に対する各産業の寄与（米国）



出所：筆者による計算。

注：図は、米国の平均賃金成長に対する産業内効果と再配分効果における各産業の寄与を示している。産業内効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに平均賃金成長率と雇用シェア (t-k) と相対賃金 (t-k) を掛けて計算している。また再配分効果に対する各産業の寄与は、産業ごとに雇用シェアの変化と相対賃金 (t) と経済全体の賃金成長を掛けて計算している。

金の低い産業への雇用シフトが見られるのであろうか。相対的に賃金の高い産業での労働需要不足や、日本の労働市場の制度や慣習などが影響している可能性も考えられるが、これに関してはさらに研究が必要である。

5. おわりに

本稿では、三十年以上続く日本の問題として、生産性と賃金の長期停滞および生産性と賃金間のリンケージ消失に焦点を当て、産業構造変化の枠組みからその特徴を明らかにした。まず労働生産性と平均賃金の成長率を産業内効果と再配分効果に分解し、産業間の雇用シェアの変化の影響を分析した。また2つの効果に対する各産業の寄与を計算することで、日本の長期停滞の特徴を明らかにした。

日本では1990年代に生産性成長率が大きく低下したが、それは産業内効果の低下とほぼ連動しており、生産性停滞の根本的な要因は各産業での成長率鈍化だと考えられる。また1990年代以降、雇用は相対的に生産性の高い産業へ移動しなくなり、プラスの再配分効果が見られなくなった。さらに産業別の特徴として、経済を牽引してきた製造業の成長率が鈍化したこと、多くのサービス産業で生産性が低下していたことが挙げられる。

同様に、日本では1990年代以降賃金の成長率も低下したが、その主な要因も産業内効果であり、各産業の平均賃金の伸び鈍化が影響していた。また、雇用は相対的に賃金の低い産業に移動する傾向が見られ、再配分効果はすべての期間を通じてマイナスであった。産業別の特徴として、ほぼすべての産業で平均賃金が低下していた。

生産性と賃金とのリンケージを回復させて賃金成長を達成するために、どのような政策が必要であろうか。

まずなによりも必要なのは生産性を向上させる産業政策である。生産性の向上なしには賃金成長は達成できない⁵⁾。特に、サービス部門の生産性向上が最も重要である。2000年代や2010年代では、多くのサービス産業で生産性が低下していた。たとえ製造業で生産性が上昇してもサービス部門の生産性低下が足を引っ張ると、生産性向上は達成できない。そのため、雇用シェアが大きい卸売・小売や雇用シェアが拡大している保健衛生や専門・科学などで生産性を向上させる政策が最も必要である。

同時に、製造業の生産性向上のための政策も必要である。製造業の雇用シェアは1970年の約26%と比べると10%以上低下しており、生産性への貢献が昔ほどは期待できない。しかし、米国では2000年代において製造業の雇用シェアが12%ほどであったが、高い生産性成長により経済を牽引していた。日本では製造業の雇用シェアは2019年時点で約15%と

(5) 2023年時点で多くの日本企業がインフレから労働者の生活を守るために賃上げを実施しているが、生産性成長が伴わない限り持続的な賃上げは不可能である。

比較的高いため、製造業の生産性上昇を達成できれば経済全体の生産性成長に貢献可能である。

さらに労働市場における正規雇用と非正規雇用との賃金格差の是正も必要である。日本では、通常、非正規雇用の賃金は正規雇用の賃金よりも抑えられている。2000年代ごろから非正規雇用の割合が急速に上昇したが、結果は生産性上昇にはつながらずに平均賃金を押し下げただけであった。急速な是正は企業の生産費用を上昇させてしまうが、正規雇用と非正規雇用との賃金格差をなくすことができれば、生産性と平均賃金とのリンケージ回復につながると考えられる。また、産業間の雇用シフトによるマイナスの再配分効果も賃金停滞の一因となっているが、それについても今後調査する必要があるだろう。

謝 辞

本研究は JSPS 科研費（JP20K01670、代表：新開潤一）の助成を受けたものである。

参 考 文 献

- Baumol, William J. (1967) "Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis," *American Economic Review*, vol. 57(3), pp. 415-426.
- Bivens, Josh and Lawrence Mishel (2015) "Understanding the historic divergence between productivity and a typical worker's pay: Why it matters and why it's real." Washington DC: Economic Policy Institute.
- Greenspan, Jacob, Anna M. Stansbury, and Lawrence H. Summers (2021) "Productivity and pay in the US and Canada." NBER working paper, no. 29548.
- Kohsaka, Akira and Jun-ichi Shinkai (2015) "It's not structural change, but domestic demand: Productivity growth of Japan," in *Lost Decades in Growth Performance*, Palgrave Macmillan.
- Lazear, Edward P. (2019) "Productivity and wages: Common factors and idiosyncrasies across countries and industries." NBER working paper, no. 26428.
- McMillan, Margaret S. and Dani Rodrik (2011) "Globalization, Structural Change and Productivity Growth," NBER Working Paper, no. 17143.
- OECD (2018) "Decoupling of wages from productivity: What implications for public policies?" OECD Economic Outlook, Volume 2018 Issue 2.
- Schwellnus, Cyrille, Andreas Kappeler, and Pierre-Alain Pionnier (2017) "Decoupling of wages from productivity: Macro-level facts." OECD Economics Department Working Papers, No. 1373.
- Schwellnus, Cyrille, Mathilde Pak, Pierre-Alain Pionnier, and Elena Crivellaro (2018) "Labour share developments over the past two decades: The role of technological progress, globalisation and "winner-takes-most" dynamics." OECD Economics Department Working Papers, No. 1503.
- Stansbury, Anna M. and Lawrence H. Summers (2019) "Productivity and pay: Is the link broken?" in *Facing Up to Low Productivity Growth*, Peterson Institute for International Economics, 2019.

新開潤一（2022）「日本の生産性と賃金」商経学叢，第68巻3号。

玄田有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会。